

工業用水道の料金改定案について

1. 工業用水道事業の現状

大阪広域水道企業団の工業用水道事業は、大阪府水道部による工業用水道事業として昭和 37 年に給水を開始し、経済発展を目的とした産業インフラ整備の一環としての「産業基盤整備」と、地下水の汲み上げ規制に伴う代替水の給水による国土保全を目的とした「地盤沈下対策」として整備を進めてきた。

本事業は大阪府内の 25 市 2 町を給水区域とし、総延長約 525km に及び配水管路により、431 社の受水事業所に対して基本使用水量 462,652m³/日を供給している（平成 26 年度末現在）。

料金制度は、平成 21 年度にそれまでの単一料金による責任水量制から、従量制を取り入れた二部料金制への料金制度変更を行い、基本料金単価 39.1 円/m³、使用料金単価 5.6 円/m³となっている。

2. 負担軽減手法

平成 3 年度末に概成した琵琶湖開発事業の割賦負担のため、平成 5 年度と平成 8 年度の 2 回にわたり、計 23 円/m³の料金値上げを行った結果、基本料金単価（単一料金）は 23 円/m³から 46 円/m³となった。

平成 4 年度に始まった琵琶湖開発事業の割賦負担は平成 26 年度で償還を終え、償還最終年度となった平成 26 年度決算においては約 29 億円の単年度黒字となり、今後もこの傾向が続くと見込まれる。

平成 25 年度に実施した「工業用水道 水使用実態調査」の結果によると、有効回答のあった 280 事業所のうち、約 84%（236 社）が料金値下げを希望しており、大口受水事業所 9 社が組織する堺・泉北臨海企業連絡会からも、琵琶湖開発事業の割賦負担終了に伴う料金値下げに対する強い要望が示されている。

これまでも、受水事業所の負担軽減を図るため、平成 14 年度から 25 年度の 4 回にわたり合計約 186,000m³/日に及び一斉減量を実施してきたものの、平成 25 年度に実施した一斉減量では減量を希望した受水事業所は 72 社（全受水事業所の約 16%）にとどまり、実給水率の高い受水事業所に対しては負担軽減効果が少ないのが実状である。

そのため、琵琶湖開発事業の割賦負担終了も考慮したうえで、一律公平に全受水事業所の負担軽減となる料金値下げを平成 28 年度に実施するものである。

(参考) 大阪広域水道企業団 中期経営計画 2015-2019 (平成 27 年 3 月) 抜粋

第 5 章 持続可能な事業運営

2. 経営の効率化

将来構想における目標

- ◆ 効率的な事業運営に努め、経営基盤を強化する。
- ◆ 安定給水と健全経営を維持しつつ、料金値下げを追求する。

《水道用水供給事業》

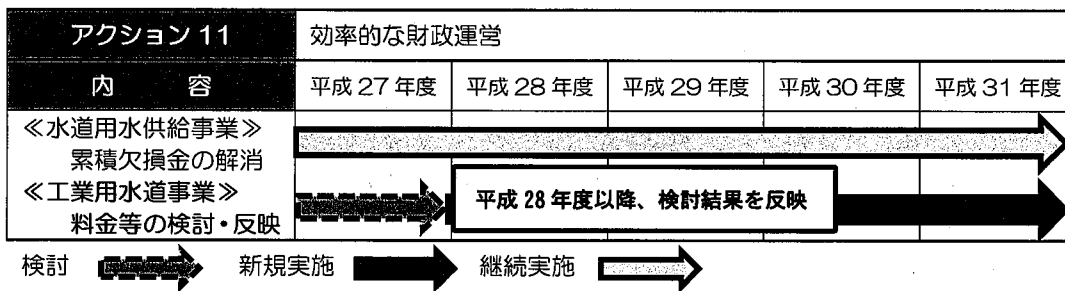
上記の取組み※を着実に実施し、計画期間中の累積欠損金の解消を目指す。

《工業用水道事業》

上記の取組み※を着実に実施し、適正な料金水準や基本使用水量についての検討を行い、計画期間中に施策への反映を目指す。

(※上記の取組みとは、「収入の確保」と「支出の節減」を指す。)

《ロードマップ》



3. 工業用水道料金改定案

本年度の運営協議会及び経営・事業等評価委員会において、平成 28 年度から料金値下げを実施するという方向性が確認されたので、工業用水道事業将来収支見込みに基づき料金改定案を策定した。

(税別)

	現行	改定案	差額
基本料金単価	39.1 円/m ³	32.4 円/m ³	△6.7 円/m ³
使用料金単価	5.6 円/m ³	10.4 円/m ³	4.8 円/m ³
超過料金単価	89.4 円/m ³	85.6 円/m ³	△3.8 円/m ³

○基本料金単価

修繕費、減価償却費、人件費等の固定費から算出する基本料金単価は、6.7 円/m³ の値下げを行う。

○使用料金単価

動力費と薬品費の変動費から算出する使用料金単価は、近年の電力料金の大幅な値上げ等の影響のため、4.8 円/m³ の値上げを行う。

○超過料金単価

基本料金単価に使用料金単価を加えた金額の2倍と設定している超過料金単価は、3.8 円/m³ の値下げを行う。

○料金改定実施時期

平成 28 年 4 月 1 日（金）

4. 工業用水道事業経営への影響

○経営への影響

今回の料金改定により、平成 28 年度から 41 年度までの算定期間において、約 84 億円の減収となるが、経済産業省の定める工業用水道料金算定要領に基づき、総括原価方式による料金算定を行っているため、算定期間中の収支は均衡しており、健全経営は維持できる。

○料金算定における収支見込みの前提条件

「中期経営計画 2015-2019」で示した工業用水道事業の将来収支見込みを基本に、平成 26 年度決算数値を反映し、動力費については平成 27 年 4 月からの電気料金値上げ後の単価を使用する。

(参考) 受水事業所の負担軽減について

今回の料金改定の結果、受水事業所の実給水率（基本使用水量に対する実使用水量の割合）が小さいほど値下げ率が高くなり、受水事業所の節水努力がより反映されることとなる。平成 26 年度の平均実給水率は 58.3% であり、平均約 9.2% の値下げとなる。

(金額は基本使用水量 1,000m³/日あたり・税別)

実給水率	現行料金	改定料金案	値下げ額	値下げ率
100%	44,700 円	42,800 円	1,900 円	約 4.3%
80%	43,580 円	40,720 円	2,860 円	約 6.6%
58.3%	42,364 円	38,463 円	3,901 円	約 9.2%
40%	41,340 円	36,560 円	4,780 円	約 11.6%

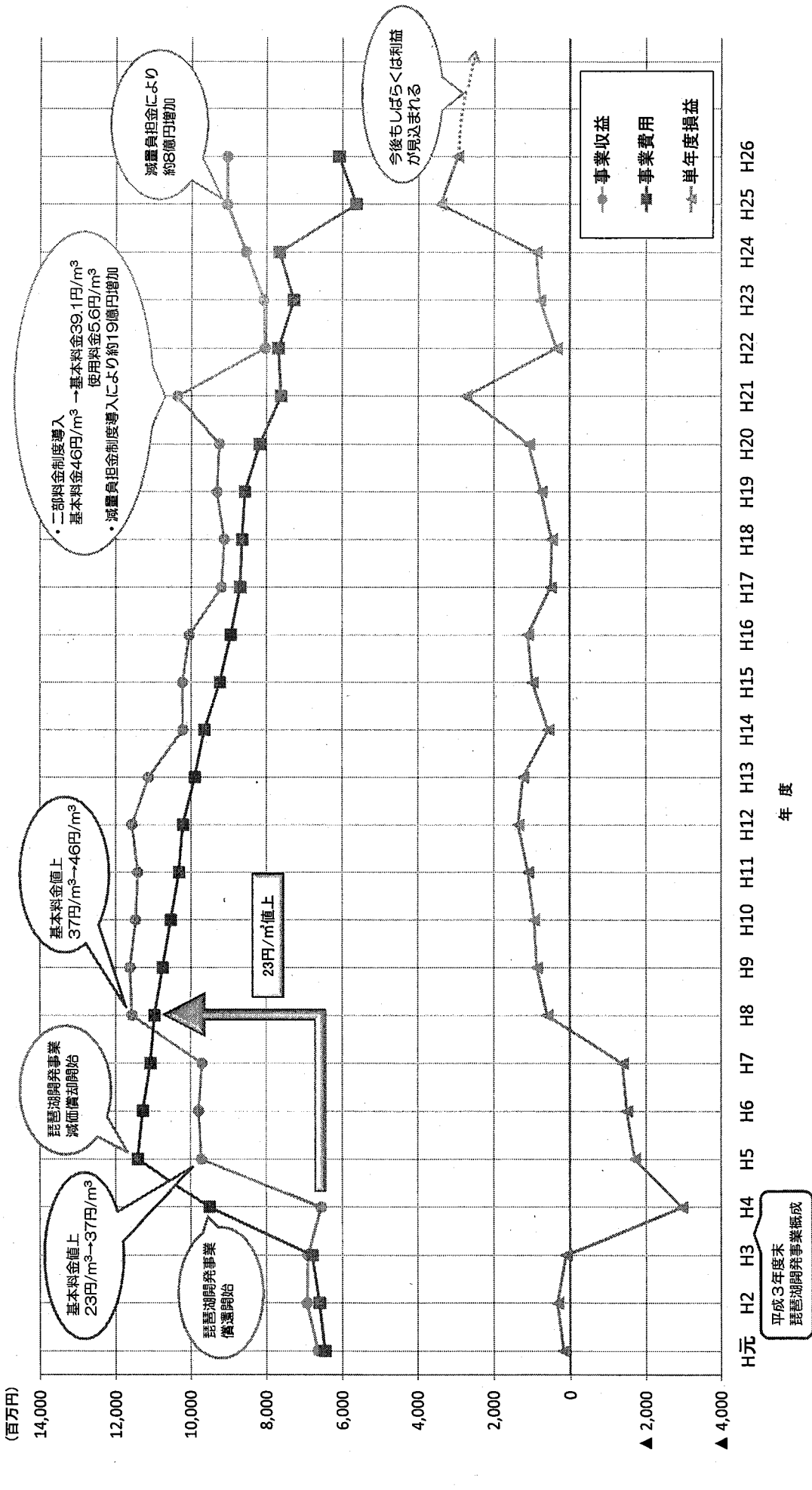
○上記試算は超過水量が発生しないものとみなして行っている。

5. 今後のスケジュール

11 月 6 日に開催の経営・事業等評価委員会での審議結果に基づき、受水事業所に対して料金改定説明会を 11 月下旬に開催する。

料金改定に係る工業用水道事業供給条例の改正については、12 月に開催予定の運営協議会での審議、及び平成 28 年 2 月の企業団議会での議決を経て、経済産業省へ供給規程変更届の提出を行い、平成 28 年 4 月から新料金に移行する予定である。

工業用水道事業収益・費用等推移



工業用水道事業の将来収支見込みの試算条件

～平成 28 年 4 月料金改定 (案)～

- 1 試算期間 平成 25 年度から 41 年度まで (平成 25、26 年度は決算数値反映)
- 2 資金残高 平成 26 年度末：12,543 百万円を基に算定
(未収金・未払金などを反映した年度末資金残高)
- 3 企業債発行額 年度途中の必要資金を考慮し、期末資金の最低確保額 (約 40 億円) を設定し、
建設改良事業費を考慮のうえ、企業債発行額を算出
- 4 収入
 - (1) 料金収入 料金単価×有収水量
 - ・料金単価 基本料金 32.4 円/㎥ 使用料金 10.4 円/㎥ 超過料金 85.6 円/㎥
 - ・調定水量 平成 25、26 年度は決算水量、27 年度は当初予算水量
28 年度以降は年間有収水量予測値
 - ・量水器使用料 28 年度以降は 27 年度当初予算値
 - (2) 受取利息 前年度末資金残高×0.15% (平成 27 年度当初予算ベース)
 - (3) 特別利益 固定資産売却益等は平成 28 年度以降見込まず。
減量実施の場合は、減量水量に見合う減量廃止負担金を見込む
 - (4) 長期前受金戻入 平成 26 年度の会計基準見直しに伴う長期前受金戻入の増加分を見込む。
- 5 費用
 - ・平成 26 年度決算ベースにて試算
 - ・平成 27 年度は当初予算ベース
ただし、動力費は、価格の変動が大きいため、27 年度当初予算から電力料金変動の影響の実績を加味した単価で試算
 - ・物価上昇率、人件費上昇率ともに見込まず。
 - (1) 人件費
 - ・損益勘定職員 平成 24 年度から 28 年度までの 5 年間で、職員数の 1 割の削減に取り組む。
平成 29 年度以降横置き
 - ・人件費単価 平成 28 年度以降は 26 年度決算値を基に試算
 - (2) 動力費 有収水量 1 ㎥あたりの費用×有収水量
 - (3) 薬品費 有収水量 1 ㎥あたりの費用×有収水量
 - (4) 修繕費 期首稼働有形固定資産額×0.56% (直近 2 年の期首稼働有形固定資産額に対する修繕費の割合)
 - (5) その他維持管理費
 - ・ダム施設管理負担金 過去 5 年の決算値の平均
 - ・保守点検料 期首稼働有形固定資産額×0.08% (期首稼働有形固定資産額に対する過去 5 年の保守点検料の割合)
- (6) 減価償却費
 - ・既存施設分 管財会計システムの「減価償却費年度別計算書 (平成 26 年度決算ベース)」から集計
 - ・新規施設分 期首稼働有形固定資産 (簿価×0.90) に対する平均償却率 (3.6%、耐用年数 28 年) で、
定額法により算定し、稼働の翌年度から償却開始
 - ・平成 26 年度の会計基準見直しによる、「みなし償却制度」の廃止に伴う減価償却費の増加分を見込む。
- (7) 支払利息等
 - ・建設事業にかかる新規企業債発行銘柄 公的資金 (期間 30 年、金利 2.3%) によるものと想定
- 6 建設改良事業 施設整備マスタープランによる事業費ベース
- 7 その他
消費税率の変更
 - ・H29 年 4 月から消費税率 10% (外税) で事業費等を見込む。

◎工業用水道事業の将来収支見込み ～平成28年4月料金改定(案)～
(基本料金32.4円、使用料金10.4円、超過料金85.6円)

○損益収支

(単位:百万円)

年 度	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	
収 益 計(A)	9,050	9,051	8,721	7,652	7,528	7,416	7,311	7,157	7,450	6,894	6,782	6,639	6,534	6,412	6,304	6,223	6,106	
うち特別利益	1,014	584	191	103	97	91	85	79	82	86	88	89	90	88	85	83	80	
費 用 計(B)	5,629	6,088	7,040	6,551	6,383	6,383	6,384	6,346	7,378	6,494	6,518	6,467	6,528	6,481	6,479	6,526	6,583	
費用内訳	維持管理費	2,912	2,884	3,807	3,460	3,437	3,452	3,445	3,425	3,450	3,447	3,465	3,453	3,463	3,459	3,449	3,447	3,469
	うち動力費	689	711	1,064	1,053	1,039	1,025	1,014	997	983	969	958	942	928	914	900	888	872
	減価償却費等	2,278	2,717	2,852	2,736	2,617	2,626	2,657	2,662	3,655	2,750	2,747	2,697	2,742	2,704	2,718	2,772	2,814
	支払利息等	439	408	381	355	329	305	281	259	274	297	306	317	323	318	312	307	300
	特別損失	0	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度損益(A-B)	3,421	2,963	1,681	1,101	1,145	1,033	927	811	71	400	265	172	7	△ 69	△ 176	△ 303	△ 478	
減 債 積 立 金 等	886	0	6,384	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
累 計 損 益	3,421	29,445	1,681	2,782	3,927	4,960	5,887	6,698	6,769	7,169	7,434	7,606	7,612	7,543	7,367	7,065	6,587	
有収水量(百万㎡)	180	172	172	169	166	164	162	160	157	155	153	151	148	146	144	142	139	
供給単価(円/㎡)	43	43	43	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	
給水原価(円/㎡)	30	29	35	34	33	34	34	35	40	38	38	39	40	41	41	42	44	

○資金残高

単年度資金残額	2,257	2,563	615	2,709	△ 641	△ 1,562	△ 2,149	△ 1,219	△ 2,061	△ 815	△ 1,077	△ 761	△ 307	△ 348	△ 448	△ 286	△ 151
資金残高累計	9,980	12,543	13,158	15,866	15,225	13,664	11,515	10,295	8,234	7,419	6,342	5,581	5,275	4,927	4,480	4,193	4,042

○事業費

建設改良事業費	2,759	3,347	2,478	2,097	3,013	3,919	4,527	5,196	6,331	4,132	4,401	3,716	2,531	2,479	2,519	2,204	2,001
国庫補助金	0	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債	0	0	0	0	0	0	0	1,600	1,900	1,300	1,400	1,200	700	700	700	600	600
自己資金	2,759	3,267	2,478	2,097	3,013	3,919	4,527	3,596	4,431	2,832	3,001	2,516	1,831	1,779	1,819	1,604	1,401

○企業債残高

既発行分企業債残高	21,191	20,248	19,295	18,268	17,196	16,138	15,061	13,994	14,530	15,372	15,589	15,884	15,982	15,573	15,158	14,754	14,297
企業債発行額	0	0	0	0	0	0	0	1,600	1,900	1,300	1,400	1,200	700	700	700	600	600
企業債償還金	943	953	1,028	1,072	1,058	1,077	1,067	1,064	1,058	1,083	1,105	1,102	1,109	1,115	1,103	1,057	983
年度末企業債残高	20,248	19,295	18,268	17,196	16,138	15,061	13,994	14,530	15,372	15,589	15,884	15,982	15,573	15,158	14,754	14,297	13,914

○割賦負担金残高

前年度末割賦負担金残高	248	127															
割 賦 負 担 金	121	127															
年度末割賦負担金残高	127	0															

工業用水道事業の将来収支見込みの試算条件

- 1 試算期間 平成25年度から41年度まで
- 2 資金残高 平成25年度末：9,980百万円を基に算定
(未収金・未払金等を反映した年度末資金残高)
- 3 企業債発行額 年度途中の必要資金を考慮し、期末資金の最低確保額(約40億円)を設定し、建設改良事業費を考慮の上、企業債発行額を算出
- 4 収 益
- (1) 給水収益 料金単価×有収水量
 ・料金単価 基本料金39.1円/m³ 使用料金5.6円/m³ 超過料金89.4円/m³
 ・有収水量 平成25年度は決算水量、26年度は当初予算水量、27年度以降は基本使用水量実績及び水需要予測値(平成26年7月)ベースとした有収水量予測値
 ・量水器使用料 平成27年度以降は26年度当初予算額
- (2) 受取利息 前年度末資金残高×0.15%(平成26年度当初予算ベース)
- (3) 長期前受金戻入 平成26年度の会計基準見直しに伴う長期前受金戻入額
 ・既存施設分 平成26年度期首稼働固定資産の予定戻入額
 ・新規施設分 新規施設分の減価償却費と同割合で見込む。
- (4) 特別利益 減量廃止負担金は期首企業債残高見込を基に単価を算定
- 5 費 用
- ・平成25年度決算をベースに試算(平成26年度は当初予算ベース)
 ・動力費は、価格の変動が大きいため、直近の価格を反映した26年度当初予算の単価で試算
 ・物価上昇率、人件費上昇率ともに見込まず。
- (1) 人 件 費
 ・損益勘定職員 平成24年度から28年度までの5年間で、職員数の1割の削減に取り組む。
 平成29年度以降は横置き
 ・人件費単価 平成27年度以降は、25年度決算値を基に試算
- (2) 動 力 費 有収水量1m³当たりの費用×有収水量
- (3) 薬 品 費 有収水量1m³当たりの費用×有収水量
- (4) 修 繕 費 期首稼働有形固定資産額×0.56%(近年の修繕費の増加傾向を踏まえ、直近2年の期首稼働有形固定資産額に対する修繕費の割合で算定)
- (5) その他維持管理費
 ・ダム施設管理負担金 過去5年の決算値の平均
 ・保守点検料 期首稼働有形固定資産額×0.07%(期首稼働有形固定資産額に対する過去5年の保守点検料の割合)
- (6) 減価償却費 平成26年度の会計基準見直しによる「みなし償却制度」の廃止後の減価償却費
 ・既存施設分 平成26年度期首稼働固定資産の予定減価償却額
 ・新規施設分 平成26年度期首稼働有形固定資産の平均耐用年数(28年=償却率3.6%)で定額法により算定し、稼働の翌年度から償却開始
- (7) 特別損失 平成27年度以降見込まず。
- 6 建設改良事業 改訂後の施設整備マスタープランによる事業費ベース
(平成17~41年度：約880億円)
- 7 そ の 他
- (1) 消費税率の変更
 ・平成29年4月から消費税率10%(外税)で事業費等を見込む。

◎工業用水道事業の将来収支見込み

○損益収支

(単位:百万円)

年 度	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
収 益 計(A)	9,050	8,999	8,432	8,288	8,156	8,037	7,926	7,764	8,037	7,461	7,335	7,174	7,055	6,921	6,802	6,713	6,584
うち特別利益	1,014	364	121	103	97	91	85	79	73	67	61	56	50	45	40	35	31
費 用 計(B)	5,629	6,766	6,357	6,232	6,067	6,071	6,075	6,042	7,041	6,119	6,117	6,042	6,083	6,028	6,019	6,058	6,111
費用内訳																	
維持管理費	2,912	3,600	3,118	3,141	3,121	3,140	3,137	3,121	3,150	3,151	3,172	3,164	3,178	3,178	3,172	3,173	3,199
減価償却費等	2,278	2,684	2,858	2,736	2,617	2,626	2,657	2,662	3,655	2,750	2,747	2,697	2,742	2,704	2,718	2,772	2,814
支払利息等	439	409	381	355	329	305	281	259	237	218	199	180	163	146	129	113	98
特別損失	0	74	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度損益(A-B)	3,421	2,233	2,075	2,056	2,089	1,966	1,851	1,722	996	1,343	1,218	1,132	972	893	784	655	473
減 債 積 立 金 等	886	0	0	211	500	1,077	1,721	3,678	4,053	2,469	2,666	2,016	927	912	879	811	718
累 積 損 益	3,421	2,233	1,729	958	11,162	12,052	12,162	10,226	7,169	6,042	4,594	3,710	3,756	2,737	2,642	2,486	2,221
有収水量(百万m ³)	180	174	171	169	166	164	162	160	157	155	153	151	148	146	144	142	139
供給単価(円/m ³)	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43
給水原価(円/m ³)	30	32	32	32	31	32	33	33	38	35	36	36	37	38	38	39	40

※平成26年度以降の累積損益は、企業債償還のための減債積立金への積立等により剰余金処分を行った場合の見込額である。

○資金残高

単年度資金残額	2,257	△1,607	1,854	3,610	276	△665	△1,266	△1,956	△3,057	△1,126	△1,448	△884	118	95	13	297	447
資金残高累計	9,980	8,373	10,227	13,837	14,112	13,447	12,182	10,226	7,169	6,042	4,594	3,710	3,829	3,924	3,937	4,235	4,681

○事業費

建設改良事業費	2,759	5,276	2,556	2,097	3,013	3,919	4,527	5,196	6,331	4,132	4,401	3,716	2,531	2,479	2,519	2,204	2,001
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己資金	2,759	5,276	2,556	2,097	3,013	3,919	4,527	5,196	6,331	4,132	4,401	3,716	2,531	2,479	2,519	2,204	2,001

○企業債残高

既発行分企業債残高	21,191	20,248	19,295	18,268	17,196	16,138	15,061	13,994	12,930	11,910	10,909	9,920	8,969	8,042	7,130	6,251	5,440
企業債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	943	953	1,028	1,072	1,058	1,077	1,067	1,064	1,020	1,000	990	951	927	912	879	811	718
年度末企業債残高	20,248	19,295	18,268	17,196	16,138	15,061	13,994	12,930	11,910	10,909	9,920	8,969	8,042	7,130	6,251	5,440	4,722

○割賦負担金残高

前年度末割賦負担金残高	248	127															
割 賦 負 担 金	121	127															
年度末割賦負担金残高	127	0															

工業用水道 料金改定等スケジュール

